

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	日新電機株式会社
【英訳名】	Nissin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 畑 英 明
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津高畝町47番地
【電話番号】	京都(075)861-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺 本 幸 文
【最寄りの連絡場所】	(東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル
【電話番号】	東京(03)5821-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 永 田 幸 一
【縦覧に供する場所】	日新電機株式会社東京支社 (東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	42,662	49,117	113,618
経常利益 (百万円)	2,081	4,838	12,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,419	3,464	8,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	369	1,393	2,915
純資産額 (百万円)	78,648	80,087	79,981
総資産額 (百万円)	129,236	144,737	143,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.28	32.42	79.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	53.8	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,293	14,043	19,852
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,432	△19,996	△2,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,001	△647	△2,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,702	16,322	23,323

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.13	15.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入に努めてきた成果が表われ、前年同四半期比15.1%増加の49,117百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が19,850百万円（前年同四半期比4.3%増）、「ビーム・真空応用事業」が14,142百万円（前年同四半期比124.0%増）、「新エネルギー・環境事業」が5,938百万円（前年同四半期比34.2%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が9,186百万円（前年同四半期比11.0%増）であります。「電力機器事業」では、国内一般民需が減少した一方、中国の電力会社向けが増加しました。「ビーム・真空応用事業」の増加は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が増加したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、太陽光発電用パワーコンディショナの減少等によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、海外アフターサービスの増加等によるものです。

営業利益は、製品採算の改善とグループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、4,961百万円（前年同四半期比155.8%増）となりました。「新エネルギー・環境事業」の営業損益が太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少に伴い前年同四半期比1,164百万円悪化し赤字になりましたが、「ビーム・真空応用事業」が高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の大幅な売上増加と採算改善により前年同四半期比4,256百万円の増益となりました。

特別利益につきましては、中国の子会社である日新高技電機（東莞）有限公司の清算費用見直し等により68百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する四半期純損益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,464百万円（前年同四半期比144.1%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,906百万円及び減価償却費1,379百万円に、売上債権の減少14,088百万円、前受金の増加8,000百万円など資金増加要因を加え、たな卸資産の増加7,757百万円など資金減少要因を差し引いた結果、合計で14,043百万円の収入（前年同四半期比3,749百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の増加16,992百万円などにより、合計で19,996百万円の支出（前年同四半期比12,564百万円の増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは5,953百万円のマイナス（前年同四半期比8,815百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1,175百万円、短期借入金の増加594百万円などにより、合計で647百万円の支出（前年同四半期比353百万円の減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、16,322百万円（前年同四半期末比4,620百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,047百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1. 電力機器事業

① 海外向け I D（Isolating Device）付ガス絶縁計器用変圧器（G V T）の縮小形開発、販売

ガス絶縁開閉装置（G I S）の縮小化に伴い、従来形と比べ胴径を約10%縮小した3φ132kVおよび1φ400kVの I D付 G V Tを開発し、インフラ設備投資が活発な中東市場を主要ターゲットに販売を開始しました。3φ132kV G V Tについては受注・販売を順調に伸ばしており、1φ400kV G V Tについては初回受注品は平成28年9月に納入済みであり、引き続き平成29年1月納入予定の受注品の製作を進めております。

② スマート電力供給システム「S P S S（Smart Power Supply Systems）」のシステム販売開始

エネルギーコストの低減において、多様な分散型電源の最適運用制御によりコスト最小運用、ピーク抑制を実現する EMS（エネルギー管理システム）の製品化開発を完了し、「ENERGYMATE-Factory」として平成28年4月より販売を開始しました。

また、前橋製作所の実規模設備での検証を運用段階に進め、負荷設備の省エネ技術を組み合わせてエネルギーコストの更なる低減に取り組んでおります。

③ 寒冷地・重耐塩仕様7.2kV縮小形スイッチギヤの開発

従来品のコンパクト性を維持しつつ、寒冷地仕様（-25℃～40℃）と重耐塩仕様（0.35mg/平方センチメートル以下）の地域に適用可能な7.2kV縮小形スイッチギヤを開発しました。平成28年12月から販売を開始する予定です。

設置スペースが限られる場所でご使用いただいていた縮小形スイッチギヤは、コンパクト性を損なわず、塩分の浸入を防ぐ機能や内部温度を適切に保つ機能を付加することが課題でしたが、本製品は低温・積雪が多い寒冷地域や海沿い等の重耐塩地域にも適用いただけます。

2.新エネルギー・環境事業

①スマートパワーコンディショナの開発、販売

低消費電力、高いメンテナンス性を特徴としたパワーコンディショナ（スマートパワコン）の開発・シリーズ化を進めております。

DC1000V対応660kWについては平成28年7月から販売を開始しましたが、DC750V低圧対応500kWのご要望にもお応えすべく、引き続き開発を進めております。

②ナンバー認識機能付き映像記録装置の開発

昼夜でも鮮明な映像を記録する機能に加え、リアルタイムでナンバーを認識する画像処理機能を追加した映像記録装置の開発を引き続き進めており、防犯分野などへご活用いただけるものと期待しております。

③流入窒素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発

日本下水道事業団と共同で「流入窒素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発」に取り組んでおります。

本研究開発は下水道IoT（Internet of Things）導入に向けた調査研究として、流入する汚水の負荷量予測およびアンモニア性窒素濃度の常時計測により、揚水ポンプと送風機を最適制御する技術を開発するもので、下水処理に使用する電力の削減、処理水質の安定化が期待されております。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム バックニン省)	電力機器事業	工場・生産設備他	平成28年4月	生産能力 74%増加
日新電機(株) 前橋製作所 (群馬県前橋市)	電力機器事業	試験設備	平成28年8月	※1
日新電機(株) 本社工場 (京都市右京区)	電力機器事業	部品工場	平成28年9月	※2

(注) ※1 試験設備のため生産能力の大幅な増加はありません。

※2 耐震補強を目的とした改修工事です。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機(株) 九条工場 (京都市南区)	電力機器 事業	事務棟	363	—	自己資金	平成28年 6月	平成30年 4月	※1

(注) ※1 事務棟の建て替えであり、生産能力に影響はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,991	51.00
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,226	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,561	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	988	0.92
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	957	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	847	0.79
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	818	0.76
計	—	76,679	71.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,600 (相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,851,600	1,068,516	—
単元未満株式	普通株式 12,245	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,516	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が93株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,600	—	957,600	0.89
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000	—	11,000	0.01
計	—	968,600	—	968,600	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,854	16,685
受取手形及び売掛金	49,754	33,940
たな卸資産	※1 27,810	※1 34,997
繰延税金資産	3,302	3,268
短期貸付金	155	17,000
その他	4,767	5,259
貸倒引当金	△241	△171
流動資産合計	109,402	110,979
固定資産		
有形固定資産	24,106	24,276
無形固定資産	1,268	1,241
投資その他の資産		
その他	8,738	8,469
貸倒引当金	△229	△229
投資その他の資産合計	8,508	8,239
固定資産合計	33,884	33,757
資産合計	143,287	144,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,239	19,016
短期借入金	2,126	2,507
未払費用	6,885	6,927
未払法人税等	2,504	1,064
前受金	15,342	23,151
その他の引当金	1,019	848
その他	4,202	3,143
流動負債合計	54,320	56,660
固定負債		
退職給付に係る負債	5,962	5,514
環境対策引当金	2,154	1,751
その他の引当金	273	124
その他	594	597
固定負債合計	8,985	7,988
負債合計	63,305	64,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	60,790	63,080
自己株式	△301	△301
株主資本合計	77,421	79,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,031
繰延ヘッジ損益	△12	△38
為替換算調整勘定	2,411	135
退職給付に係る調整累計額	△4,341	△4,029
その他の包括利益累計額合計	209	△1,899
非支配株主持分	2,350	2,276
純資産合計	79,981	80,087
負債純資産合計	143,287	144,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	42,662	49,117
売上原価	29,968	32,705
売上総利益	12,693	16,412
販売費及び一般管理費	※1 10,753	※1 11,450
営業利益	1,939	4,961
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	75	87
その他	166	63
営業外収益合計	274	168
営業外費用		
支払利息	53	28
デリバティブ解約損	—	196
その他	79	66
営業外費用合計	132	291
経常利益	2,081	4,838
特別利益		
投資有価証券売却益	221	—
関係会社整理損失引当金戻入額	※2 139	※2 68
特別利益合計	360	68
特別損失		
関係会社整理損	※3 41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	2,400	4,906
法人税等	962	1,193
四半期純利益	1,437	3,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,419	3,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,437	3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	△120
繰延ヘッジ損益	△5	△25
為替換算調整勘定	△814	△2,492
退職給付に係る調整額	289	319
その他の包括利益合計	△1,067	△2,319
四半期包括利益	369	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,400	4,906
減価償却費	1,518	1,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	733	22
その他の引当金の増減額（△は減少）	△258	△278
受取利息及び受取配当金	△108	△105
支払利息	53	28
売上債権の増減額（△は増加）	10,077	14,088
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,832	△7,757
仕入債務の増減額（△は減少）	1,598	△2,631
前渡金の増減額（△は増加）	147	449
環境対策引当金の増減額（△は減少）	—	△403
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,079	△490
未払費用の増減額（△は減少）	△459	145
前受金の増減額（△は減少）	5,817	8,000
その他	802	△589
小計	11,409	16,709
利息及び配当金の受取額	105	131
利息の支払額	△55	△26
法人税等の支払額	△1,166	△2,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,293	14,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,249	△117
定期預金の払戻による収入	2,116	244
有価証券の取得による支出	△6,900	△5,054
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	3,992
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,796	△2,191
短期貸付金の純増減額（△は増加）	—	△16,992
投資有価証券の売却による収入	299	—
その他	97	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,432	△19,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△132	594
配当金の支払額	△748	△1,175
その他	△120	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,713	△7,000
現金及び現金同等物の期首残高	9,988	23,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,702	※1 16,322

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	1,728百万円	4,325百万円
仕掛品	21,023 "	25,844 "
原材料及び貯蔵品	5,058 "	4,827 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	302百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当賞与	3,929百万円	4,088百万円
研究開発費	1,855 "	2,337 "
退職給付費用	318 "	334 "
貸倒引当金繰入額	△14 "	△53 "

※ 2 関係会社整理損失引当金戻入額

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損失引当金戻入額139百万円を計上しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用見直し等により、関係会社整理損失引当金戻入額68百万円を計上しております。

※ 3 関係会社整理損

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損41百万円を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第 4 四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	12,210百万円	16,685百万円
有価証券	58 "	53 "
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△566 "	△416 "
現金及び現金同等物	11,702百万円	16,322百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	748	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,175	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,040	6,314	9,030	8,276	42,662	—	42,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	61	—	759	926	△ 926	—
計	19,145	6,376	9,030	9,036	43,588	△ 926	42,662
セグメント利益又は 損失(△)	583	△ 695	910	882	1,680	259	1,939

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額259百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用254百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,850	14,142	5,938	9,186	49,117	—	49,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	144	—	923	1,188	△1,188	—
計	19,971	14,286	5,938	10,109	50,306	△1,188	49,117
セグメント利益又は 損失(△)	877	3,561	△254	1,012	5,196	△235	4,961

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円28銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,419	3,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,419	3,464
普通株式の期中平均株式数(株)	106,875,014	106,874,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第159期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 1,175百万円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。